

内閣府  
○文部科学省令第二号  
厚生労働省

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成二十四年法律第六十六号）及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令（平成二十六年政令第二三三三号）の規定に基づき、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則（平成十八年文部科学省・厚生労働省令第三号）の全部を改正する命令を次のように定める。

平成二十六年七月二日

内閣総理大臣 安倍 晋三  
文部科学大臣 下村 博文  
厚生労働大臣 田村 憲久

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」といふ。）第二条第四項の主務省令で定める施設

第一条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」といふ。）第二条第四項の主務省令で定める施設は、次に掲げる施設とする。

一 一日に保育する子どもの数（次に掲げるものを除く。）が五人以下である施設であつて、その旨が約款その他の書類により明らかであるもの

イ 事業主がその雇用する労働者の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該事業主から委託を受けて当該労働者の子どもを保育を実施する施設にあつては、当該労働者の子どもの数

ロ 事業主団体がその構成員である事業主の雇用する労働者の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該事業主団体から委託を受けて当該労働者の子どもを保育を実施する施設にあつては、当該労働者の子どもの数

ハ 児童福祉法施行規則（昭和二十三年厚生省令第十一号）第四十九条の二第一号ハの厚生労働大臣が定める組合等がその構成員の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該組合等から委託を受けて当該構成員の子どもを保育を実施する施設にあつては、当該構成員の子どもの数

二 店舗その他の事業所において商品の販売又は役務の提供を行う事業者が商品の販売又は役務の提供を行う間に限り、その顧客の子どもを保育するために自ら設置する施設又は当該事業者から委託を受けて当該顧客の子どもを保育する施設にあつては、当該顧客の子どもの数

ホ 設置者の四親等内の親族である子どもとの数

二 半年を限度として臨時に設置される施設

（法第二条第十二項の主務省令で定める事業）

第二条 法第二条第十二項の主務省令で定める事業は、次に掲げる事業とする。

一 地域の子ども及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設する等により、当該子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に心し、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業

二 地域の家庭において、当該家庭の子どもの養育に関する各般の問題につき、その保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業  
三 保護者の疾病その他の理由により、家庭において保育されることが一時的に困難となった地域の子どものつき、認定こども園又はその居宅において保育を行う事業  
四 地域の子どもの養育に関する援助を受けることを希望する保護者と当該援助を行うことを希望する民間の団体又は個人との連絡及び調整を行う事業  
五 地域の子どもの養育に関する援助を行う民間の団体又は個人に対する必要な情報の提供及び助言を行う事業

（法第三条第一項の主務省令で定める場合）

第三条 法第三条第一項の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 保育所に係る児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）の規定による認可その他の処分をする権限に係る事務を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百八十条の二の規定に基づき都道府県知事の委任を受けて当該都道府県の教育委員会が行う場合  
二 都道府県知事が、前号に規定する事務を地方自治法第百八十条の二の規定に基づき当該都道府県の教育委員会の職員が補助執行を行っていることその他の当該都道府県における幼稚園及び保育所に関する事務の執行等の状況に照らして当該都道府県の教育委員会が認定こども園の認定を行うことが適当と認めてその旨を定めた場合

（法第三条第五項第四号ニただし書の主務省令で定める二本文に規定する認定の取消しに該当しないこととする）  
第四条 法第三条第五項第四号ニただし書の主務省令で定める二本文に規定する認定の取消しに該当しないこととするものが相当であると認められるものは、都道府県知事（法第三条第一項又は第三項の規定により都道府県の教育委員会が認定こども園の認定を行う場合にあつては、都道府県の教育委員会、第九号、第二十八号及び第二十九号において同じ。）が法第三十条第二項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該認定の取消しの処分理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該認定こども園の設置者が有していた責任の程度を確認した結果、当該認定こども園の設置者が当該認定の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合に係るものとする。

2 前項の規定は、法第三条第五項第四号ニただし書の主務省令で定める二本文に規定する認定の取消しに該当しないこととするものが相当であると認められるものについて準用する。  
（法第三条第五項第四号ホの主務省令で定める申請者の親会社等）  
第五条 法第三条第五項第四号ホに規定する申請者（以下この条において「申請者」といふ。）の親会社等（次項及び第四項第一号において「申請者の親会社等」といふ。）は、次に掲げる者とする。  
一 申請者の役員に占めるその割合が二分の一を超える者  
二 申請者（株式会社である場合に限る。）の議決権の過半数を所有している者  
三 申請者（持分会社（会社法（平成十七年法律第八十六号）第五百七十五条第一項に規定する持分会社をいふ。）次項第三号及び第三項第三号において同じ。）である場合に限る。（）の資本金の過半数を出資している者

四 申請者の事業の方針の決定に関して、前三号に掲げる者と同等以上の支配力を有すると認められる者  
2 法第三条第五項第四号ホの主務省令で定める申請者の親会社等がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。  
一 申請者の親会社等の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超える者  
二 申請者の親会社等（株式会社である場合に限る。）が議決権の過半数を所有している者  
三 申請者の親会社等（持分会社である場合に限る。）が資本金の過半数を出資している者

四 事業の方針の決定に関する申請者の親会社等の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

3 法第三条第五項第四号ホの主務省令で定める申請者がその事業を実質的に支配し、又はその事業に重要な影響を与える関係にある者は、次に掲げる者とする。

- 一 申請者の役員と同一の者がその役員に占める割合が二分の一を超える者
- 二 申請者（株式会社である場合に限る。）が議決権の過半数を所有している者
- 三 申請者（持分会社である場合に限る。）が資本金の過半数を出資している者
- 四 事業の方針の決定に関する申請者の支配力が前二号に掲げる者と同等以上と認められる者

4 法第三条第五項第四号ホの主務省令で定める密接な関係を有する法人は、次の各号のいずれにも該当する法人とする。

- 一 申請者の重要な事項に係る意思決定に関与し、又は申請者若しくは申請者の親会社等が重要な事項に係る意思決定に関与している者であること。
- 二 法第三条第一項又は第三項の規定により認定を受けた施設を設置者であること。

（法第三条第六項の規定による協議手続）

第六条 法第三条第六項の規定による協議は、法第四条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を市町村（特別区を含む。以下同じ。）の長に提出してするものとする。

（法第三条第七項ただし書の主務省令で定める場合）

第七条 法第三条第七項ただし書の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 法第三条第一項又は第三項の規定に係る施設の所在地を含む区域（子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第六十一条第一号により都道府県が定める区域をいう。以下この条及び第二十二條第一項において同じ。）における特定教育・保育施設（同法第二十七條第一項に規定する特定教育・保育施設をいい、同法第六十一条に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画（第三号及び第二十二條第一項第一号において「市町村計画」という。）に基づき整備をしようとするものを含む。以下この項及び第二十二條第一項において同じ。）の利用定員の総数（当該申請に係る施設の事業の開始を予定する日の属する事業年度（以下この条において「申請施設事業開始年度」という。）に係るものであって、同法第十九條第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）及び特定教育・保育施設以外の幼稚園の収容定員の総数（申請施設事業開始年度に係るものをいい、当該特定教育・保育施設以外の幼稚園に在籍している幼児の総数が当該収容定員の総数に満たない場合にあつては、当該在籍している幼児の総数を勘案して都道府県知事が定める数）の合計数が、同法第六十二条第一項に規定する都道府県子ども・子育て支援事業支援計画（以下この条及び第二十二條において「都道府県計画」という。）において定める当該区域の特定教育・保育施設の利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同法第十九條第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によつてこれを超えることになると認められる場合

二 法第三条第一項又は第三項の規定に係る施設の所在地を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、子ども・子育て支援法第十九條第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るもの）に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によつてこれを超えることになると認められる場合

三 法第三条第一項又は第三項の規定の申請に係る施設の所在地を含む区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所（子ども・子育て支援法第二十九條第三項第三号に規定する特定地域型保育事業所をいう。以下この号及び第二十二條第一項において同じ。）X同法第四十三條第一項に規定する事業所内保育事業所における同項に規定する労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除き、市町村計画に基づき整備をしようとするものを含む。）の利用定員の総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同法第十九條第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るものであって、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。）に既に達しているか、又は当該申請に係る施設の認定によつてこれを超えることになると認められる場合

五 前号に掲げる学校及び教員養成諸学校における教員及び事務職員に相当する者の職

2 前項各号の施設が保育所又は幼稚園（これらの施設の運営の実績その他により適正な運営が確保されていると認められるものに限る。）である場合における同項各号の規定の適用については、これらの規定中「必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るもの）とあるのは、必要利用定員総数（申請施設事業開始年度に係るもの）（都道府県計画で定める当該区域において実施しようとする教育又は保育の提供体制の確保に必要な数を加えて得た数を含む。）であつて」とする。

（法第四条第一項第五号の主務省令で定める事項）

第八条 法第四条第一項第五号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 認定を受ける施設について幼稚園、保育所又は保育機能施設の別
- 二 認定ごとも園の名称
- 三 認定ごとも園の長（認定ごとも園の事業を管理する者をいう。）となるべき者の氏名
- 四 教育又は保育の目標及び主な内容
- 五 第二条各号に掲げる事業のうち認定ごとも園が実施するもの

（法第五条第二項の規定による申請書の提出の方法等）

第九条 法第五条第二項の規定により同条第一項の有効期間の更新を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を、認定の有効期間が満了する日の三十日前までに、都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者名

二 施設の名称及び所在地

（幼保連携型認定ごとも園に置かれる講師）

第十条 講師は、常時勤務に服しないことができる。

（幼保連携型認定ごとも園に置かれる用務員）

第十一条 用務員は、幼保連携型認定ごとも園の環境の整備その他の用務に従事する。

（幼保連携型認定ごとも園の園長の資格）

第十二条 園長の資格は、教育職員免許法（昭和二十四年法律第四百七十七号）による教諭の専修免許状又は一種免許状を有し、かつ、児童福祉法第十八條の十八第一項の登録を受けており、及び、次に掲げる職に五年以上あることとする。

一 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する学校及び同法第二百二十四條に規定する専修学校の校長（幼保連携型認定ごとも園の園長を含む。）の職

二 学校教育法第一条に規定する学校及び幼保連携型認定ごとも園の教授、准教授（学校教育法の一部を改正する法律（平成十七年法律第八十三号）による改正前の学校教育法第五十八條第一項及び第七十條第一項に規定する助教授を含む。）、助教、副校長（幼保連携型認定ごとも園の副園長を含む。）、教頭、主幹教諭、幼保連携型認定ごとも園の主幹養護教諭及び主幹栄養教諭を含む。）、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭、主幹保育教諭、指導保育教諭、保育教諭、助保育教諭、講師（常時勤務の者に限る。）及び同法第二百二十四條に規定する専修学校の教員（以下この条において「教員」という。）の職

三 学校教育法第一条に規定する学校及び幼保連携型認定ごとも園の事務職員（単純な業務に雇用される者を除く。以下この条において同じ。）、実習助手、寄宿舎指導員（学校教育法の一部を改正する法律（平成十三年法律第五号）による改正前の学校教育法第七十三條の三第一項に規定する寮母を含む。）及び学校栄養職員（学校給食法（昭和二十九年法律第六十号）第七條に規定する職員のうち栄養教諭以外の者をいい、同法第六條に規定する施設の当該職員を含む。）の職

四 学校教育法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第九十六号）第一条の規定による改正前の学校教育法第九十四條の規定により廃止された従前の法令の規定による学校及び旧教員養成諸学校官制（昭和二十一年勅令第二百八号）第一条の規定による教員養成諸学校の長の職

五 前号に掲げる学校及び教員養成諸学校における教員及び事務職員に相当する者の職

六 海外に在留する邦人の子女のための在外教育施設で、文部科学大臣が小学校、中学校又は高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定したものにおける第一号から第三号までに掲げる者に準ずるものの職

七 前号に規定する職のほか、外国の学校における第一号から第三号までに掲げる者に準ずるものの職

八 少年院法（昭和二十三年法律第六十九号）による少年院又は児童福祉法による児童自立支援施設（児童福祉法等の一部を改正する法律（平成九年法律第七十四号）附則第七條第一項の規定により証明書を発行することができるもので、同条第二項の規定によりその例によることとされた同法による改正前の児童福祉法（以下この号において「旧児童福祉法」という。）第四十八條第四項ただし書の規定による指定を受けたものを除く。）において矯正教育又は指導を担当する者（旧児童福祉法第四十四條に規定する救護院（同法第四十八條第四項ただし書の規定による指定を受けたものを除く。）において指導を担当する者を含む。）の職

九 児童福祉法第七條第一項に規定する児童福祉施設及び法第三條第三項に規定する連携施設を構成する保育機能施設の長の職

十 児童福祉法第七條第一項に規定する児童福祉施設及び法第三條第三項に規定する連携施設を構成する保育機能施設において児童の保育に直接従事する職員

十一 児童福祉法第七條第一項に規定する児童福祉施設及び法第三條第三項に規定する連携施設を構成する保育機能施設の事務職員の職

十二 児童福祉法第六條の三第九項に規定する家庭的保育事業、同条第十項に規定する小規模保育事業、同条第十一項に規定する居宅訪問型保育事業及び同条第十二項に規定する事業所内保育事業（以下この条において「家庭的保育事業等」という。）の管理者の職

十三 家庭的保育事業等において児童の保育に直接従事する職員の職

十四 家庭的保育事業等における事務職員の職

十五 第一号から前号までに掲げるもののほか、国又は地方公共団体において教育、教育基本法平成十八年法律第二十号（第六條第一項に規定する法律に定める学校において行われる教育以外の教育を含む。）以下この号において同じ。）若しくは児童福祉に関する事務又は教育若しくは児童福祉を担当する国家公務員又は地方公務員（単純な労務に雇用される者を除く。）の職

十六 外国の官公庁における前号に準ずるものの職

第十三条 国（国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二條第一項に規定する国立大学法人を含む。）及び地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園の園長の任命権者又は国及び地方公共団体以外の者が設置する幼保連携型認定こども園の設置者は、幼保連携型認定こども園の運営上特に必要がある場合には、前条の規定にかかわらず、法第二條第七項に規定する幼保連携型認定こども園の目的を実現するため、当該幼保連携型認定こども園を適切に管理及び運営する能力を有する者であつて、前条に規定する資格を有する者と同等の資質を有すると認めるものを園長として任命し、又は採用することができる。

第十四条 前二條の規定は、副園長及び教頭の資格について準用する。

（幼保連携型認定こども園の設置の認可の申請又は届出等）  
第十五条 幼保連携型認定こども園の設置についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、次に掲げる事項を記載した書類及び法第十三條第一項の条例で定める要件に適合していることを証する書類を添えてしなければならない。

一 目的  
二 名称  
三 所在地

四 園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面  
五 幼保連携型認定こども園の運営に関する規程（第三項及び次条において「園則」という。）  
六 経費の見積り及び維持方法  
七 開設の時期

2 法第十六條の届出を行った市町村又は法第十七條第一項の認可を受けた者は、前項各号に掲げる事項（市町村にあつては第一号及び第六号に掲げる事項を除く。）を変更しようとするときは、あらかじめ、都道府県知事（地方自治法第二百五十二條の十九第一項の指定都市又は同法第二百五十二條の二十二第一項の中核市（以下「指定都市等」という。）の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長）に届け出なければならない。

3 前項の規定による園則の変更は、次条に掲げる事項に係る園則の変更とする。

（幼保連携型認定こども園の園則に記載すべき事項）  
第十六条 園則には、少なくとも、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 学年、学期、教育又は保育を行う日時数、教育又は保育を行わない日及び開園している時間に関する事項

二 教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項

三 保護者に対する子育ての支援の内容に関する事項

四 利用定員及び職員組織に関する事項

五 入園、退園、転園、休園及び卒園に関する事項

六 保育料その他の費用徴収に関する事項

七 その他施設の管理についての重要事項

（幼保連携型認定こども園の廃止又は休止の認可の申請又は届出）  
第十七条 幼保連携型認定こども園の廃止又は休止についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、次に掲げる事項を（休止についての認可の申請又は届出の場合にあつては第四号に掲げる事項を除く。）記載した書類を添えてしなければならない。

一 廃止又は休止の理由  
二 園児の処置方法  
三 廃止の期日又は休止の予定期間  
四 財産の処分

（幼保連携型認定こども園の設置者の変更の認可の申請又は届出）  
第十八条 幼保連携型認定こども園の設置者の変更についての認可の申請又は届出は、それぞれ認可申請書又は届出書に、当該設置者の変更に係る者が連署して、変更前及び変更後の第十五條第一項第一号から第六号までに掲げる事項並びに変更の理由及び時期を記載した書類を添えてしなければならない。ただし、新たに設置者となろうとする者が成立前の地方公共団体である場合においては、当該成立前の地方公共団体の連署を要しない。

(法第十七条第二項第三号ただし書の主務省令で定める認可の取消しに該当しないこととする。)

第十九条 法第十七条第二項第三号ただし書の主務省令で定める認可の取消しに該当しないこととする。都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園については当該指定都市等の長とし、法第三十四条第一項に規定する公私立連携型認定こども園については市町村の長とし、法第三十五条第一項の規定により都道府県知事の権限に属するものとされている事務を主務大臣が行う場合においては主務大臣とする。)

法第十九条第一項その他の規定による報告等の権限を適切に行使し、当該認可の取消しの処分理由となつた事実及び当該事実の発生を防止するための当該幼保連携型認定こども園の設置者による業務管理体制の整備についての取組の状況その他の当該事実に関して当該幼保連携型認定こども園の設置者が有していた責任の程度を確認した結果、当該幼保連携型認定こども園の設置者が当該認可の取消しの理由となつた事実について組織的に関与していると認められない場合に係るものとする。

2 前項の規定は、法第十七条第二項第七号八の主務省令で定める同号に規定する認可の取消しに該当しないこととする。当該規定に認められるものについては準用する。

(法第十七条第二項第五号の規定による職関決定予定日の通知)

第二十条 法第十七条第二項第五号の規定による通知をするとき、法第十九条第一項の規定による検査が行われた日(以下この条において「検査日」という。)  
 六十日以内の特定の日を通知するものとする。

(法第十七条第五項の規定による協議手続)

第二十一条 法第十七条第五項の規定による協議は、第十五条第一項各号に掲げる事項を記載した書類を市町村の長に提出してするものとする。

(法第十七条第六項ただし書の主務省令で定める場合)

第二十二条 法第十七条第六項ただし書の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

一 法第十七条第一項の設置の認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域(指定都市等の長が認可を行う場合)においては、子ども・子育て支援法第六十一条第二項第一号の規定により当該指定都市等が定める教育・保育提供区域をいう。以下この条において同じ。)における特定教育・保育施設の利用定員の総数(当該申請に係る幼保連携型認定こども園の事業の開始を予定する日の属する事業年度(以下この条において「申請幼保連携型認定こども園事業開始年度」という。)に係るものであって、同法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)及び特定教育・保育施設以外の幼稚園の収容定員の総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものをいい、当該特定教育・保育施設以外の幼稚園に在籍している幼児の総数が当該収容定員の総数に満たない場合)については、当該在籍している幼児の総数を勘案して都道府県知事(指定都市等の長が認可を行う場合)又は指定都市等の長(指定都市等の長が定める数)の合計数が、都道府県計画(指定都市等の長が認可を行う場合)においては、同法第六十一条第一項の規定により当該指定都市等の長が定める市町村計画。以下この条において同じ。)(において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであって、同法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)(に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によってこれを超えることになると認める場合)

二 法第十七条第一項の設置の認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設の利用定員の総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであって、子ども・子育て支援法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)(が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設の必要利用定員総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであって、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)(に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によってこれを超えることになると認める場合)

三 法第十七条第一項の設置の認可の申請に係る幼保連携型認定こども園を設置しようとする場所を含む区域における特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所(子ども・子育て支援法第四十二条第一項に規定する事業所内保育事業所における同項に規定する労働者等の監護する小学校就学前子どもに係る部分を除き、市町村計画に基づき整備をしようとするものを含む。)(の利用定員の総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであって、同法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)(が、都道府県計画において定める当該区域の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所の必要利用定員総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであって、同号に掲げる小学校就学前子どもに係るものに限る。)(に既に達しているか、又は当該申請に係る設置の認可によってこれを超えることになると認める場合)

2 前項各号の申請に係る幼保連携型認定こども園が幼稚園又は保育所を廃止して設置しようとする場合における同項各号の規定の適用については、これらの規定中、「必要利用定員総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るものであって」とあるのは、「必要利用定員総数(申請幼保連携型認定こども園事業開始年度に係るもの(都道府県計画で定める当該区域において実施しようとする教育又は保育の提供の確保体制に必要な数を加えて得た数を含む。)(であつて」とする。

(法第二十三条の規定による評価の方法)

第二十三条 幼保連携型認定こども園の設置者は、当該幼保連携型認定こども園における教育及び保育並びに子育て支援事業(第二十五条において「教育及び保育等」という。)(の状況その他の運営の状況について、自ら評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の評価を行うに当たっては、幼保連携型認定こども園の設置者は、その実情に応じ、適切な項目を設定して行うものとする。

第二十四条 幼保連携型認定こども園の設置者は、前条第一項の規定による評価の結果を踏まえた当該幼保連携型認定こども園の園児の保護者その他の当該幼保連携型認定こども園の関係者(当該幼保連携型認定こども園の職員を除く。)(による評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。

第二十五条 幼保連携型認定こども園の設置者は、当該幼保連携型認定こども園における教育及び保育等の状況その他の運営の状況について、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表するよう努めるものとする。

(学校教育法施行規則の準用)

第二十六条 学校教育法施行規則(昭和二十二年文部省令第十一号)第二十五条、第二十七条、第二十八条第一項及び第二項前段、第四十八条、第四十九条、第五十九条、第六十条並びに第六十三条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替へるものとする。

<p>読み替へる学校教育法施行規則の規定</p>	<p>読み替へられる字句</p> <p>校長(学長を除く。)</p> <p>児童等</p>	<p>読み替へる字句</p> <p>就学前の子どもの関係する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第一項に規定する園長(以下「園長」という。)</p> <p>就学前の子どもの関係する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第十四条第六項に規定する園児(第二十八条において単に「園児」という。)</p>
--------------------------	---	---

第二十七条	私立学校	国（国立大学法人法（平成十五年法律第百二十二号）第二十一条に規定する国立大学法人を含む。）及び地方公共団体以外者が設置する幼稚園に関する教育保育等の総的な提供の推進に関する法律（第二十七条）に規定する幼稚園（以下「幼稚園」といふ。）
	校長	都道府県知事（地方自治法第二百五十二条の十九第一項の指定都市及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下この条において「指定都市等」といふ。）の区域内に所在する幼稚園等（認定こども園については、当該指定都市等の長）
第二十七条、第四十八条、第四十九条第二項及び第三項、第六十条並びに第六十三条	校長	園長
第二十八条第一項	学則	園則
第二十八条第二項前段	表簿（第二十四条第二項の抄本又は写しを除く。）	表簿
第四十九条第三項	教育	教育、保育又は子育ての支援
第六十条	授業	教育の
第六十三条	授業	教育又は保育
	公立小学校	地方公共団体が設置する幼保連携型認定こども園
	教育委員会	長

（学校保健安全法施行規則の準用）

第二十七条 学校保健安全法施行規則（昭和三十三年文部省令第十八号）第一条、第二条、第五条第一項、第六条第一項（第八号を除く。）及び第二項、第七條第一項から第四項まで及び第六項から第九項まで、第八条第一項、第三項及び第四項本文、第九条第一項（第五号を除く。）、第十條から第二十四条まで、第二十八条並びに第二十九条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の上欄に掲げる同令の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

読み替える学校保健安全法施行規則の規定	読み替えられる字句	読み替える字句
第五條第一項	毎学年、六月三十日までに行つもの	入園時及び毎年度二回行つ（そのうち一回は六月三十日までに行つものとする。）

第七條第一項	法第十三條第一項	ものとする。	満三歳以上の就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第十四條第六項に規定する「園児」といふ。）に係る法第十三條第一項
第七條第六項	児童生徒等	全幼児、小学校の第二学年以上の児童、中学校及び高等学校の第二学年以上の学生並びに大学の学生	園児
第八條第一項、第三項及び第四項、第十二條、第二十條、第二十一條、第二十八條並びに第二十八條第一項	校長は	児童、児童又は生徒にあつては当該幼児、児童又は生徒及びその保護者（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第十二條に規定する保護者をいふ。）に、学生にあつては当該学生	園児
第八條第三項	校長は	園児及びその保護者（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第二條第十一項に規定する保護者をいふ。）	園児
第九條第一項	園児	園児及びその保護者（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第二條第十一項に規定する保護者をいふ。）	園児
第二十條	学年別	年齢別	園長
第二十一條第一項及び第二項、第二十二條第一項、第二十三條第二項並びに第二十四條第二項	校長	園長	園長

（法第二十九條第一項の主務省令で定める軽微な変更）

第二十八條 法第二十九條第一項の主務省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 法第四條第一項第三号に規定する保育を必要とする子どもに係る利用定員又は同項第四号に規定する保育を必要とする子ども以外の子どもに係る利用定員の変更のうち都道府県知事が定める数を超えない範囲内で行われるもの（幼保連携型認定こども園の利用定員、幼稚園の収容定員又は保育所等の入所定員の変更を伴つものを除く。）

二 法第二十八條に規定する教育保育概要として同條の規定により周知された事項の変更のうち都道府県知事が定めるもの

(法第三十条第一項の規定による報告の方法等)  
第二十九条 法第三十条第一項の規定による報告は、次に掲げる事項を記載した報告書を都道府県知事の定める日までに提出することにより行うものとする。

一 報告年月日の前日において在籍している法第四条第一項第三号に規定する保育を必要とする子どもに係る利用定員(満三歳未満の者の数及び満三歳以上の者の数に区分するものとする。)及び同項第四号に規定する保育を必要とする子ども以外の子どもに係る利用定員(満三歳未満の者の数及び満三歳以上の者の数に区分するものとする。)

二 当該認定ことも園が法第三条第一項又は第三項の都道府県の条例で定める要件に適合していることを確認するために必要な事項として都道府県知事が定める事項

三 法第二十八条の規定により周知された同条に規定する教育保育概要を確認するために必要な事項として都道府県知事が定める事項

(幼保連携型認定こども園の指導要録)

第三十条 園長は、その幼保連携型認定こども園に在籍する園児の指導要録(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(以下「令」という。)第八条に規定する園児の学習及び健康の状況を記録した書類の原本をいう。以下この条において同じ。)を作成しなければならない。

2 園長は、園児が進学した場合においては、その作成に係る当該園児の指導要録の抄本又は写しを作成し、これを進学先の校長に送付しなければならない。

3 園長は、園児が転園した場合においては、その作成に係る当該園児の指導要録の写しを作成し、その写し(転園してきた園児については転園により送付を受けた指導要録(学校教育法施行令(昭和二十八年政令第 340 号)第三十一条に規定する児童等の学習及び健康の状況を記録した書類の原本を含む。)(の写しを含む。))を転園先の幼稚園の園長、保育所の長又は認定こども園の長に送付しなければならない。

4 指導要録及びその写しのうち入園、卒園等の学籍に関する記録については、その保存期間は、二十年間とする。

5 令第八条の規定により指導要録及びその写しを保存しなければならない期間は、前項に規定する保存期間から当該幼保連携型認定こども園においてこれらの書類を保存していた期間を控除した期間とする。

第三十一条 法、令及びこの命令の規定に基づいてなすべき認可の申請及び届出の手續その他の細則については、都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する幼保連携型認定こども園(都道府県が設置するものを除く。))については、当該指定都市等の長(が、これを定める。

附 則

(施行期日)

第一条 この命令は、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律(以下「一部改正法」という。)(の施行の日から施行する。

(一部改正法附則第三条第一項ただし書の規定による申出の方法)

第二条 一部改正法附則第三条第一項ただし書の規定による別段の申出は、法第四条第一項第一号及び第二号に掲げる事項並びに第八条第二号に掲げる事項を記載した申出書を都道府県知事(指定都市等の区域内に所在する旧幼保連携型認定こども園については、当該指定都市等の長)に提出して行うものとする。

(一部改正法附則第四条第一項の主務省令で定める要件)

第三条 一部改正法附則第四条第一項の主務省令で定める要件は、次に掲げる要件とする。

- 一 当該幼稚園の所在した区域と同一の区域内にあること。
- 二 廃止する幼稚園の数と設置する幼保連携型認定こども園の数が同一の数以下であること。

(学校教育法施行規則の一部改正)

第四条 学校教育法施行規則の一部を次のように改正する。

第二十四条第三項中「受けた指導要録」の下に「(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行令(平成二十六年政令第 133 号)第八条に規定する園児の学習及び健康の状況を記録した書類の原本を含む。)」を、「転学先の校長」の下に、「保育所の長又は認定こども園の長」を加える。

(学校保健安全法施行規則の一部改正)

第五条 学校保健安全法施行規則の一部を次のように改正する。

第八条第三項中「転学先の校長」の下に「、保育所の長又は認定こども園の長」を加える。

第十五条第二項中「他の学校」の下に「又は幼保連携型認定こども園」を、「異動後の学校」の下に「又は幼保連携型認定こども園」を加える。